

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社フコク

【英訳名】 Fukoku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河本 次郎

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地

【電話番号】 048(615)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 木村 尚

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地

【電話番号】 048(615)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 木村 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	35,073	37,000	70,663
経常利益	(百万円)	1,248	1,561	3,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	880	978	2,137
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,819	1,039	1,303
純資産額	(百万円)	32,874	36,467	35,712
総資産額	(百万円)	60,691	67,661	65,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.75	59.09	128.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.74	-	128.14
自己資本比率	(%)	51.0	50.6	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,086	3,586	6,738
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,107	2,811	5,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	236	1,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,390	8,704	8,172

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.91	27.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載される全ての財務情報は、当四半期報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国トランプ政権の政策運営に対する不透明感、北朝鮮情勢の緊迫化や各地におけるテロへの不安感などが影を落としていたものの、総じて改善傾向あるいは堅調な様相を呈しました。また、我が国におきましては、企業業績の好調、雇用情勢の安定と個人消費の持ち直し、株価の上昇などを背景に景況感は緩やかな回復傾向を示しましたが、一方で海外の政治経済情勢や地政学的リスク等への懸念もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、各エリアの販売動向に浮き沈みが見られる中、グローバル全体では引き続き生産を伸張させました。同時に、欧州及び中国においてEV化促進につながる政策が打ち出されるなど、自動車の技術革新と市場変化の趨勢が急速に注目を集めるようになっております。

このような状況下、当社グループの受注状況も底堅く推移し、連結売上高は前年同期比5.5%増の370億円となりました。損益面では、営業利益が償却費や人件費等の経費増によって前年同期比2.4%減の14億86百万円となりましたが、経常利益は為替差損の減少等によって同25.1%増の15億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.2%増の9億78百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内外における受注が概ね堅調に推移したことから、売上高は前年同期比3.8%増の166億65百万円となりました。セグメント利益については、償却費や人件費等の経費増により前年同期比14.1%減の12億94百万円となりました。

防振事業

一部の子会社が中国における韓国パッシングの影響を被っておりますが、総じての受注状況は好調を維持しており、売上高は前年同期比9.2%増の139億48百万円となりました。セグメント利益については、償却費や人件費等の経費増により同4.5%減の14億29百万円となりました。

金属加工事業

主に国内トラック及び小型建機関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比4.2%増の32億98百万円、セグメント利益は同412.6%増の53百万円となりました。

ホース事業

売上高は前年同期とほぼ同水準(0.1%減)の17億6百万円となりました。損益面ではタイの事業が引き続き改善の途上にあり、1億48百万円の損失となりました(前年同期は2億77百万円の損失)。

新事業

受注の堅調と売上構成のプラスの寄与により、売上高は前年同期比0.4%増の17億1百万円、セグメント利益は同11.0%増の1億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、87億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億86百万円（前年同期は30億86百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億61百万円、減価償却費22億71百万円、仕入債務の増加11億46百万円等による資金の増加と、売上債権の増加4億66百万円、法人税等の支払額7億85百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億11百万円（前年同期は31億7百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が26億7百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億36百万円（前年同期は5億97百万円）となりました。これは主に配当金の支払1億65百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業は主力である自動車関連を始め、建機、鉄道、OA、医療などのさまざまな分野でグローバル展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足下の経済情勢を見ますと、日本国内は企業業績の回復や雇用環境の改善によって比較的安定した景況を示し、欧米を中心とした先進国も概ね堅調を維持しておりますが、一方で米国トランプ政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱、中国や新興国の経済の変動、戦争やテロにつながる地政学的リスク等が各国の政治・経済にさまざまな影響を与えており、不透明感を拭えない状況が続いております。

自動車産業は引き続きグローバルベースで生産を伸張させておりますが、各メーカーともEV化を中心とした脱化石燃料車の開発、IoT化や自動運転の進化など、技術革新を伴う大きな変革期への対応を迫られており、日本国内の各メーカー、サプライヤーともに従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を模索している状況です。同時に中国市場や、インドを始めとする新興国市場への進出も引き続き重要な課題となっております。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしながらも、このような変化への対応を図り、アジア・アセアンに加えて東欧や中米に拠点を拡げてきたほか、事業の再編や管理体制の継続的整備、ものづくりの体質強化に向けたFRP（Fukoku Revival Plan）の推進などに取り組んでおります。当面は投資先行によるコスト増の圧迫を被る状況ですが、『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念に則し、世界中のお客様の要望に応える商品並びにサービスを提供していくため、引き続き新技術・新商品の開発や原価低減に注力してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大量買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

具体的な取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主及び投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を向上させるため、()企業理念・経営ビジョンの実現による中長期的な企業価値向上、()コーポレート・ガバナンスの強化、()安全で高品質な製品の提供、に取組んでおります。

これらの取組みは、株主及び投資家の皆様をはじめ、お得意先、お取引先、従業員あるいは地域社会等のすべてのステークホルダーから評価され、そして、そのことが株主価値の最大化に資するものであると考えております。

ロ．不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、当社株式等の大量買付行為等を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付行為等を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成27年6月26日開催の第62回定時株主総会において、当社株式等の大量買付行為等に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）の継続について、株主の皆様のご承認をいただきました。

当社の買収防衛策の主な内容は、当社の株式等保有割合が20%以上となるような買付等を行う者または提案する者に対して、()買付行為の前に、当社取締役会に対して、買付等の内容検討に必要な情報及び当社が定める手続きを遵守する旨の誓約文を提出すること、()その後、当社取締役会から独立した第三者により構成される独立委員会が、その買付等の内容と当社取締役会の事業計画等を比較検討する期間を設けるとともに、当社が定める手続きを遵守しなかった場合または当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合等には、新株予約権の無償割当ての方法による対抗措置を講じるというものであります。

なお、この買収防衛策の詳細については、平成27年5月15日付けで「当社株式等の大量買付行為等に関する対応策(買収防衛策)の継続について」として公表いたしております。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.fukoku-rubber.co.jp/>)に掲載しておりますのでご参照下さい。

上記 の取組みについての取締役会の判断

イ．当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

それは、i)企業理念・経営ビジョンの実現による中長期的な企業価値向上、()コーポレート・ガバナンスの強化、()安全で高品質な製品の提供といった取組みを事業の重要な課題として推し進めることが、更なる高収益事業構造の構築ひいては企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであると考えること、及び、買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものでありますので、いずれも当社基本方針に沿うものと考えます。

ロ．当社の買収防衛策は、取締役会の恣意的な判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策を発動すること等が定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,609,130	17,609,130	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,609,130	17,609,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		17,609,130		1,395		1,514

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J河本(株)	埼玉県白岡市新白岡1-6-3	2,526	14.34
KAWAMOTO CMK(株)	東京都目黒区青葉台1-4-7	2,171	12.32
渡辺 まり	埼玉県さいたま市浦和区	1,343	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,247	7.08
フコク取引先持株会	埼玉県上尾市菅谷3-105	840	4.77
河本 太郎	東京都目黒区	517	2.93
河本 次郎	埼玉県白岡市	517	2.93
フコク従業員持株会	埼玉県上尾市菅谷3-105	509	2.89
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	1.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	249	1.41
計	-	10,172	57.76

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,046千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式の総数は、1,247千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式の総数は、249千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,046,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,550,200	165,502	
単元未満株式	普通株式 12,930		
発行済株式総数	17,609,130		
総株主の議決権		165,502	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)フコク	上尾市菅谷3 - 105	1,046,000		1,046,000	5.94
計		1,046,000		1,046,000	5.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496	9,222
受取手形及び売掛金	18,960	19,379
商品及び製品	3,226	3,395
仕掛品	1,011	1,087
原材料及び貯蔵品	2,053	2,059
その他	1,477	1,532
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	35,215	36,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,455	8,614
機械装置及び運搬具（純額）	10,099	11,036
土地	6,173	6,194
その他（純額）	2,903	2,836
有形固定資産合計	27,632	28,682
無形固定資産		
その他	856	797
無形固定資産合計	856	797
投資その他の資産		
投資有価証券	794	849
その他	655	663
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,449	1,513
固定資産合計	29,938	30,993
資産合計	65,153	67,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,058	11,185
短期借入金	7,551	8,178
未払法人税等	626	328
賞与引当金	654	699
その他	4,302	4,995
流動負債合計	23,193	25,387
固定負債		
長期借入金	2,722	2,270
退職給付に係る負債	1,863	1,855
役員退職慰労引当金	790	748
その他	871	931
固定負債合計	6,247	5,806
負債合計	29,440	31,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	30,845	31,658
自己株式	951	951
株主資本合計	32,866	33,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	176
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	467	387
その他の包括利益累計額合計	619	564
非支配株主持分	2,226	2,224
純資産合計	35,712	36,467
負債純資産合計	65,153	67,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,073	37,000
売上原価	28,822	30,678
売上総利益	6,250	6,321
販売費及び一般管理費	4,728	4,834
営業利益	1,522	1,486
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	46	26
その他	96	110
営業外収益合計	163	161
営業外費用		
支払利息	61	53
為替差損	357	12
その他	18	20
営業外費用合計	437	86
経常利益	1,248	1,561
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,245	1,561
法人税、住民税及び事業税	421	439
法人税等調整額	185	33
法人税等合計	236	472
四半期純利益	1,009	1,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	880	978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,009	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	22
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	2,758	69
持分法適用会社に対する持分相当額	54	5
その他の包括利益合計	2,829	49
四半期包括利益	1,819	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	923
非支配株主に係る四半期包括利益	158	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,245	1,561
減価償却費	2,152	2,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	67	45
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	56	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	45
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
受取利息及び受取配当金	20	24
支払利息	61	53
為替差損益(は益)	241	39
持分法による投資損益(は益)	46	26
売上債権の増減額(は増加)	1,064	466
たな卸資産の増減額(は増加)	190	260
仕入債務の増減額(は減少)	451	1,146
その他	474	211
小計	3,451	4,404
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	60	53
法人税等の支払額	323	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	194
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	3,105	2,607
有形固定資産の売却による収入	15	24
無形固定資産の取得による支出	72	25
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,107	2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	159	785
短期借入金の返済による支出	537	175
長期借入れによる収入	1,122	600
長期借入金の返済による支出	1,038	1,092
リース債務の返済による支出	72	74
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	166	165
非支配株主への配当金の支払額	64	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,234	532
現金及び現金同等物の期首残高	8,624	8,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,390	8,704

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	1,731百万円	1,822百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33	25
賞与引当金繰入額	177	167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,713百万円	9,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	323	518
現金及び現金同等物	7,390	8,704

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	166	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	165	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	165	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	15,836	12,744	3,137	1,660	1,695	35,073	-	35,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223	26	29	47	-	327	327	-
計	16,059	12,770	3,166	1,708	1,695	35,400	327	35,073
セグメント利益 又は損失()	1,507	1,497	10	277	119	2,856	1,334	1,522

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,334百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	16,428	13,948	3,262	1,659	1,701	37,000	-	37,000
セグメント間の 内部売上高又は振替高	237	0	36	46	-	321	321	-
計	16,665	13,948	3,298	1,706	1,701	37,321	321	37,000
セグメント利益 又は損失()	1,294	1,429	53	148	132	2,762	1,276	1,486

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,276百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,339百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円75銭	59円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	880	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	880	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,687	16,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円74銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・165百万円
2. 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金を支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社フコク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 陽 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フコクの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フコク及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。